

2015年3月期 第3四半期 決算説明会資料



2015年1月30日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の木川でございます。
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

今回の第3四半期決算では、年間の利益計画達成に向け確実に進捗しており、史上最高益が狙えるところに来たと言えます。

コンセンサス比較において、大きな乖離はないと思いますので、お手元のPPT資料に沿って、ポイントのみご説明させていただきます。

先般、発表いたしましたクロネコメール便の廃止と宅急便サービスの拡充については、決算説明の後に改めて山内よりご説明いたします。

よろしく願い申し上げます。

1. 決算概要

2015年3月期第3四半期 決算のポイント

2015年3月期第3四半期の営業収益は、デリバリー事業における適正料金收受の進展と、ノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年で増収となりました。
営業利益は、人件費を中心としたコスト管理の徹底により645億円の着地となり、クール宅急便品質改善対応をはじめとした前年の一時費用を差し引いても増収増益を達成しました。

デリバリー事業の動向

- 2015年3月期第3四半期(累計)の宅急便取扱個数は、景気回復の遅れに加え、一部荷物の他社への流出が想定を上回り、前年比1.9%の減少となりました。
単価は、適正料金收受の交渉が着実に進展し、対前年で3.8%の上昇となりました。
- 2015年3月期第3四半期(累計)のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、対前年で8.7%の減少となりました。

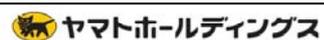
ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 通販関連サービスや製品の修理等に係るサービスが堅調に推移し、増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 住宅用設備の配送・設置サービスが堅調に推移したことにより増収となり、利益面では赤字幅が縮小しました。
- e-ビジネス事業 e-ロジソリューション事業における新サービスが堅調に推移したものの、一部のサービスで前年の需要を補うに至らず、収入はほぼ前年並み、減益となりました。
- フィナンシャル事業 車両リース事業は好調な推移となりましたが、宅急便コレクト事業の減収により、増収減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備台数が着実に増加し、増収増益となりました。

はじめに、2015年3月期 第3四半期決算の概要でございます。

- ①2015年3月期 第3四半期決算は、前年に対して増収増益となりました。
- ②第2四半期以降、消費増税後の反動減による影響は徐々に和らぎつつありますが、依然として個人消費が低迷する中、営業収益はデリバリー事業における適正料金收受とノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年+223億円の増収となりました。
- ③費用面においては、労働需給の逼迫などコスト環境が悪化する中、デリバリー事業を中心に生産性向上施策の推進等、コスト管理を徹底し、抑制に努めました。
- ④その結果、営業利益は645億円となり、対前年+49億円の増益となっております。
- ⑤各セグメントの動向につきましては、トレンドに変化はなく、記載の通りです。

2. 2015年3月期第3四半期決算の業績



(単位:億円)	2015年3月期 第3四半期 実績	2014年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	8,532	8,456	75	0.9
ノンデリバリー事業	2,157	2,010	147	7.3
合計	10,690	10,466	223	2.1
営業利益	645	596	49	8.2
(利益率)	6.0%	5.7%	-	-
経常利益	663	606	56	9.4
(利益率)	6.2%	5.8%	-	-
当期純利益	391	332	58	17.7
(利益率)	3.7%	3.2%	-	-

(注記)

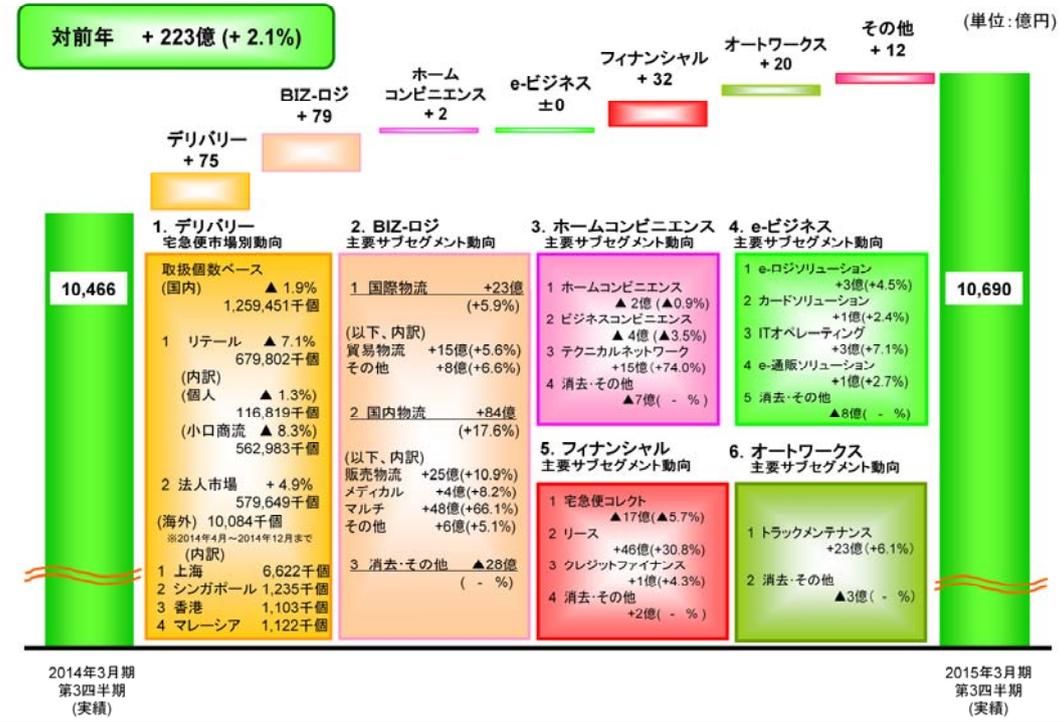
当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。

次に、業績数値でございます。

①営業収益・営業利益以下、前年対比でご覧の表に纏めております。

②当期純利益は、前年対比+58億円の391億円となりました。

3. 連結営業収益増減分析(対前年)

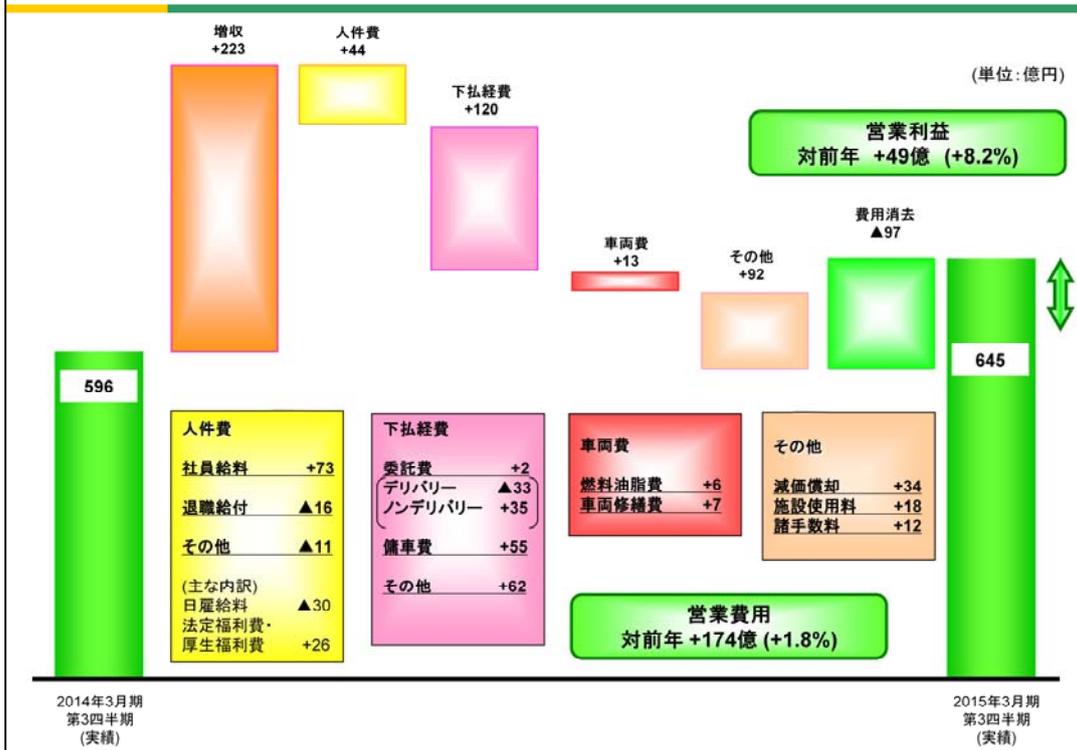


次に、連結営業収益の増減分析でございます。

①各セグメントの収益状況としては、御覧の通り、ほぼ全てのセグメントで増収となりました。

②BIZ-ロジ事業におきましては、特に販売物流・マルチメンテナンスにおける新規受注に伴い、営業収益は大きく増加しました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



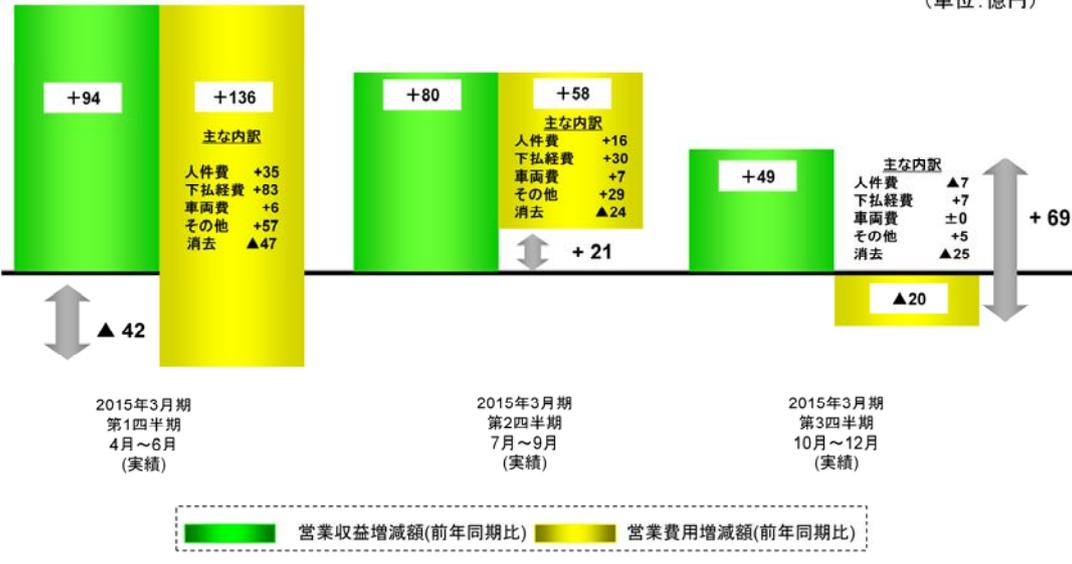
次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ①スライド5と併せてご覧頂くと分かりやすいかと思いますが、連結営業費用は対前年+1.8%となりました。
- ②労働需給の逼迫など当社を取り巻くコスト環境が悪化する中、引き続き、生産性向上施策の推進等コスト管理を徹底しており、コストコントロールは十分利いている状態であると見えています。
- ③詳細につきましては、スライド10の連結営業費用の増減分析、ならびにスライド11のデリバリー事業営業費用の増減分析のページにて、常務の芝崎よりご説明させていただきます。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2015年3月期第3四半期(10~12月の3か月間)は、デリバリー事業における適正料金収受の進展と、人件費を中心としたコスト管理の徹底により、前年に対して増収増益を達成しました。

(単位:億円)

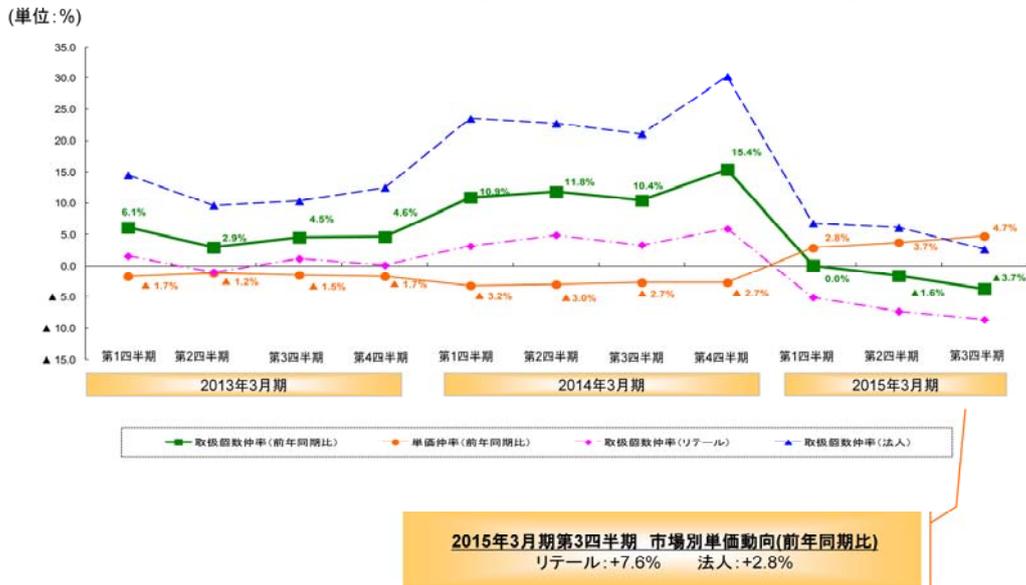


四半期別連結営業利益の動向でございます。

- ①冒頭申し上げました通り、昨年の下期は、クール宅急便品質改善のためのコストがかかっておりますが、一連のコストを除いても、期を追う毎にコストコントロールをしながら利益を生み出す力がついてきているとご確認頂けると思います。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

2015年3月期第3四半期(10月～12月の3か月間)の宅急便取扱個数は、景気回復の遅れに加え、一部荷物の他社への流出が影響し、前年比3.7%の減少となりました。
単価は、適正料金収受の交渉が着実に進展し、対前年で4.7%の上昇となりました。



四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

- ①全体としては、これまでのトレンドから大きな変化はございません。
- ②第3四半期(10月～12月の3ヶ月間)の取扱数量は個人消費の低迷に加え、一部荷物の他社への流出も影響し、△3.7%となりました。
- ③単価については、お客様との適正料金収受の交渉が着実に進んでおり、+4.7%の上昇となりました。
- ④交渉の進捗状況としては、第2四半期時点から大きく変わっておりません。
ほぼすべてのお客様へのお声掛けは終了しており、リテール市場で約80%、法人市場で約50%のお客様と交渉成立しております。

7. クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年) ヤマトホールディングス

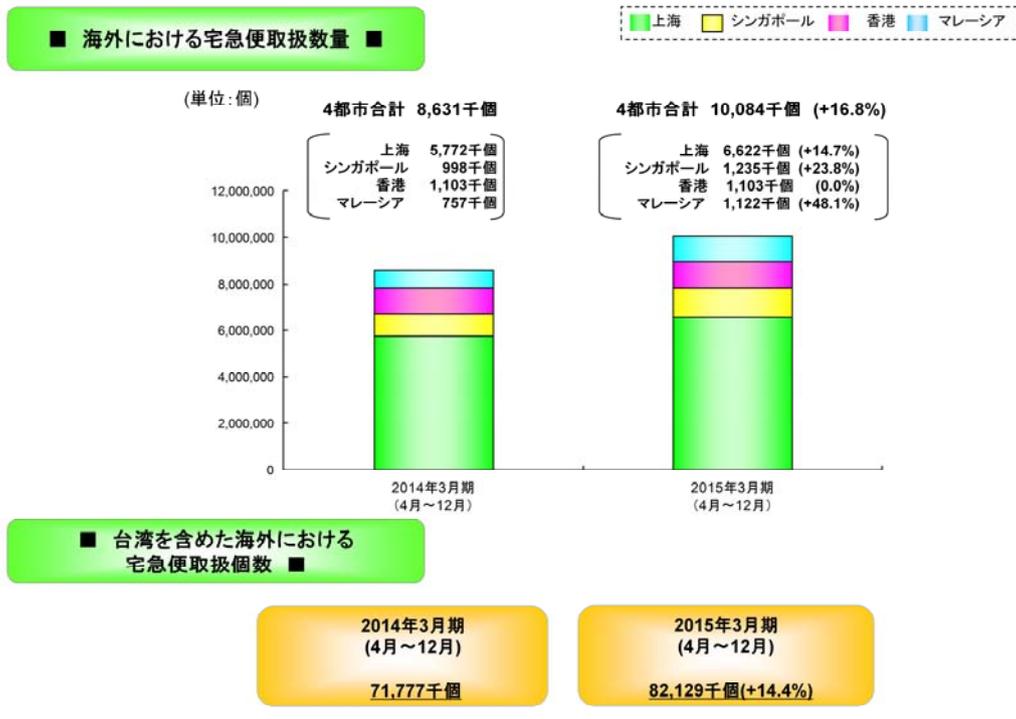
2015年3月期第3四半期（10～12月の3か月間）のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、冊数は対前年で8.9%の減少となりました。
単価は、対前年で1.6%の上昇となりました。



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ①宅急便同様、トレンドに大きな変化はございません。
- ②第3四半期(10月～12月の3ヶ月間)の取扱冊数は、市場の縮小に加え、競争環境の激化により対前年△8.9%となりました。
- ③単価につきましては、第2四半期(7月～9月)以降、上昇に転じ62円となりました。
- ④なお、皆様、既にご存知の通り、4月よりクロネコメール便と宅急便は、商品ラインアップを一部変更し、サービスをご提供させていただきます。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

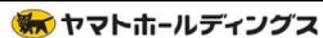
①取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸ばしております。

台湾を含めた数値につきましても、記載の通り、ご報告させていただきます。

②ASEANについては、BtoBへ軸足を移すという戦略に実感が持てるようになってきました。

東アジアについてもこれから強化してまいります。

9. 2015年3月期業績予想(1)



(単位:億円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	2015年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	14,000	13,746	14,000	253	1.8	0	0.0
営業利益	700	630	700	69	10.9	0	0.0
(利益率)	5.0%	4.6%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	710	646	710	63	9.8	0	0.0
(利益率)	5.1%	4.7%	5.1%	-	-	-	-
当期純利益	410	347	410	62	17.9	0	0.0
(利益率)	2.9%	2.5%	2.9%	-	-	-	-

2015年3月期通期の業績予想でございます。

- ①第3四半期実績で会社計画通りでしたので、営業収益以下、変更ございません。
最高益を更新するべく、グループ一丸となって努力してまいります。

私からは以上でございます。

費用分析 業績予想の前提

財務・IR担当の芝崎でございます。

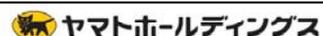
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

冒頭、木川からもご説明いたしました通り、第3四半期業績につきましては、想定通りの着地となりました。

お手元のPPT資料に沿ってポイントのみご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

10. 連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2015年3月期 第3四半期 実績	2014年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,069,009	1,046,682	22,326	2.1
営業費用	1,004,417	987,007	17,409	1.8
人件費	536,527	532,067	4,459	0.8
社員給料	369,778	362,474	7,303	2.0
退職給付費用	9,386	11,051	▲ 1,665	▲ 15.1
その他	157,362	158,541	▲ 1,178	▲ 0.7
下払経費	409,167	397,098	12,069	3.0
委託費	159,358	159,153	205	0.1
備車費	131,514	125,919	5,595	4.4
その他	118,294	112,026	6,268	5.6
車両費	37,179	35,812	1,367	3.8
燃料油脂費	21,664	21,057	607	2.9
その他経費	216,731	207,446	9,284	4.5
減価償却費	33,346	29,866	3,479	11.7
内部消去	▲ 195,188	▲ 185,418	▲ 9,770	5.3

連結営業費用の増減分析でございます。

①人件費につきましては、対前年+44億円の増加となりました。

社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年△11億円となりました。主な内訳は、下記の通りです。

厚生福利／法定福利費関連 +26億円 法定福利費の料率アップによるもの

日雇い △30億円 取扱数量の減少・生産性向上に伴う、減少

②下払い費用につきましては、対前年+120億円の増加となりました。

委託費は、ほぼ前年並みに抑えられております。事業別には、デリバリー事業が△33億円、ノンデリバリー事業+35億円です。ノンデリバリー事業の増加はBIZ-ロジ事業を中心に事業が堅調に推移していることによるものです。

備車費は、数量動向に連動しており、対前年+55億円の増加となりました。第1四半期は、急激な輸送量の変動に伴い前年対比で大幅な増加となりましたが、期を追うごとに平準化しております。労働需給の逼迫による備車単価の増加幅についても、想定範囲内です。

「下払いその他」は、対前年+62億円増加しております。これは、BIZ-ロジ事業ならびにフィナンシャル事業におけるリース取引の増加等、ノンデリバリー事業の増収によるものです。

③燃料油脂費は+6億円となっております。軽油使用量は累計で前年比+0.9%と増えております。前年比較では増加しておりますが、会社計画比較では抑制できており、計画を下回っております。

11. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2015年3月期 第3四半期 実績	2014年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	853,244	845,668	7,575	0.9
営業費用	809,853	805,681	4,171	0.5
人件費	456,320	454,146	2,173	0.5
社員給料	311,271	306,029	5,241	1.7
退職給付費用	7,746	9,007	▲ 1,261	▲ 14.0
その他	137,302	139,109	▲ 1,806	▲ 1.3
下払経費	240,603	241,435	▲ 832	▲ 0.3
委託費	87,360	90,674	▲ 3,314	▲ 3.7
儲車費	125,526	120,794	4,732	3.9
その他	27,716	29,966	▲ 2,250	▲ 7.5
車両費	32,145	30,656	1,488	4.9
燃料油脂費	17,678	17,062	616	3.6
その他経費	157,240	153,278	3,961	2.6
減価償却費	24,147	21,890	2,257	10.3
内部消去	▲ 76,456	▲ 73,836	▲ 2,619	3.5

(注記)

- ① 当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

先ほどの説明と重複いたしますので、詳細は割愛させていただきます。

12. 2015年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	2015年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,104,000	1,099,399	1,107,000	4,600	0.4	▲ 3,000	▲ 0.3
BIZ-ロジ事業	101,000	90,254	98,000	10,745	11.9	3,000	3.1
ホームコンビニエンス事業	51,000	48,723	51,000	2,276	4.7	0	0.0
e-ビジネス事業	43,000	40,831	43,000	2,168	5.3	0	0.0
フィナンシャル事業	66,000	62,727	66,000	3,272	5.2	0	0.0
オートワークス事業	27,000	25,650	27,500	1,349	5.3	▲ 500	▲ 1.8
その他	8,000	7,022	7,500	977	13.9	500	6.7
合計	1,400,000	1,374,610	1,400,000	25,389	1.8	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	41,500	35,784	41,000	5,715	16.0	500	1.2
BIZ-ロジ事業	4,700	3,403	4,700	1,296	38.1	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	700	217	500	482	221.9	200	40.0
e-ビジネス事業	7,500	8,057	8,400	▲ 557	▲ 6.9	▲ 900	▲ 10.7
フィナンシャル事業	9,200	9,405	9,600	▲ 205	▲ 2.2	▲ 400	▲ 4.2
オートワークス事業	3,600	3,272	3,600	327	10.0	0	0.0
その他	23,300	24,956	22,700	▲ 1,656	▲ 6.6	600	2.6
小計	90,500	85,097	90,500	5,402	6.3	0	0.0
消去	▲ 20,500	▲ 22,000	▲ 20,500	1,500	▲ 6.8	0	0.0
合計	70,000	63,096	70,000	6,903	10.9	0	0.0
(利益率)	5.0%	4.6%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	71,000	64,664	71,000	6,335	9.8	0	0.0
(利益率)	5.1%	4.7%	5.1%	-	-	-	-
当期純利益	41,000	34,776	41,000	6,223	17.9	0	0.0
(利益率)	2.9%	2.5%	2.9%	-	-	-	-

(注記)

当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。

2015年3月期通期のセグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ①先程、木川からもご説明させていただきました通り、連結全体では変更しておりません。最高益である700億円の達成を目指します。
なお、税制改正の影響については、公布日等が決定されていないことを踏まえ、織り込んでおりません。
- ②セグメント毎の収入・利益は、第3四半期までの業績を踏まえ、資料記載の通り、若干の修正を加えております。
- ③なお、次のスライド13ならびに、お手元の補足資料P10以降に予想数値を記載させていただいておりますので合わせてご覧いただければと思います。宅急便取扱数量は、対前年△2.0%の16億32百万個、単価は、足元の状況を踏まえ、対前年+3.7%の595円を予想しております。
- ④クロネコメール便につきましても、足元の状況を踏まえ、数量ベースで対前年△7.7%の19億25百万冊、単価は、前年並みの61円としております。

13. 2015年3月期業績予想(3)

(単位:百万円)	2015年3月期 今回予想	2014年3月期 実績	2015年3月期 2Q時予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,400,000	1,374,610	1,400,000	25,389	1.8	0	0.0
営業費用	1,330,000	1,311,513	1,330,000	18,486	1.4	0	0.0
人件費	710,000	704,338	712,000	5,661	0.8	▲ 2,000	▲ 0.3
社員給料	490,000	484,094	491,000	5,905	1.2	▲ 1,000	▲ 0.2
退職給付費用	13,000	14,834	13,000	▲ 1,834	▲ 12.4	0	0.0
その他	207,000	205,408	208,000	1,591	0.8	▲ 1,000	▲ 0.5
下払経費	540,000	528,105	541,000	11,894	2.3	▲ 1,000	▲ 0.2
委託費	210,000	211,837	209,000	▲ 1,837	▲ 0.9	1,000	0.5
備車費	174,000	168,104	176,000	5,895	3.5	▲ 2,000	▲ 1.1
その他	156,000	148,163	156,000	7,836	5.3	0	0.0
車両費	47,500	46,288	48,500	1,211	2.6	▲ 1,000	▲ 2.1
燃料油脂費	28,500	27,622	29,500	877	3.2	▲ 1,000	▲ 3.4
その他経費	290,500	277,920	292,500	12,579	4.5	▲ 2,000	▲ 0.7
減価償却費	46,000	42,265	46,000	3,734	8.8	0	0.0
内部消去	▲ 258,000	▲ 245,140	▲ 264,000	▲ 12,859	5.2	6,000	-

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱数量(予想)
1,632,000(千個) (対前年▲2.0%)
- ・宅急便単価(予想)
595円 (対前年+3.7%)
- ・メール便取扱冊数(予想)
1,925,000(千冊) (対前年▲7.7%)
- ・メール便単価(予想)
61円 (対前年0.0%)

人件費

- ・社員給料
連結(予想)
- 合計 198,800人 (対前年 +5,654人)
前年比 +2.9%
- フル 88,800人 (対前年 +1,521人)
前年比 +1.7%
- パート 110,000人 (対前年 +4,133人)
前年比 +3.9%
- ・その他
社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 70,000百万円

最後に、連結営業費用の通期予想でございます。

- ①各費用の通期予想につきましても、第3四半期実績を踏まえ、記載の通り修正を加えております。
- ②前回からの修正要因について、ポイントをご説明いたしますと、
人件費は数量に合わせた人員数の見直しを反映し、社員給料・「人件費その他」をそれぞれ10億円ずつ減額しております。
下払い費のうち、委託費については、BIZ-ロジ事業における案件獲得に伴う作業委託費10億円を増額しております。備車費については、数量動向に対して期を追うごとに適正化してきていることを踏まえ、20億円減額しております。
- ③設備投資につきましては、従来予想で750億円でしたが700億円を予想しております。
項目別には補足資料P16に記載しておりますので、合わせてご覧いただければと思います。建物の部分を前回予想から50億円減額しています。デリバリー事業において、抑制可能な施設改修については修繕等を加えることで改修を見送っていることにより、減額させていただきました。
- ④内部消去につきまして、現状のトレンドを踏まえ、3点の主要因により、前回予想から修正を行っております。(1)原油価格の下落に伴うヤマトオートワークスからグループ各社への燃料販売額の減少、(2)宅急便の数量減少に伴う各種下払い費用の減少、(3)同じく宅急便の数量減少に伴う情報処理料の減少という3点でございます。

私からは以上でございます。

クロネコメール便の廃止と宅急便サービス拡充について

14. クロネコメール便の廃止と宅急便サービス拡充の背景 ヤマトホールディングス

メール便廃止の背景

【信書混入によるお客様のリスクを排除】

違反の認識がないお客様が、クロネコメール便で誤って信書にあたる文書を送るリスクを排除

- ①「信書」の定義は極めて曖昧
- ②お客様に法違反リスクが存在
- ③荷受け時の確認によるリスク回避の限界

【メール便市場の縮小】

デジタル化が進み紙の輸送が減少

サービス拡充の背景

【E-コマース市場の成長】

①オムニチャネル化の潮流や、日用品等の低価格商材に裾野が拡大

②オークションやフリマ等、個人間取引の拡大

【お客様のニーズに変化】

①「高級品や手に入りにくいものを探す」から

「日用品を気軽に注文する」へ

②時間帯指定や受取り場所の選択に加えて、投函による受取りニーズの高まり

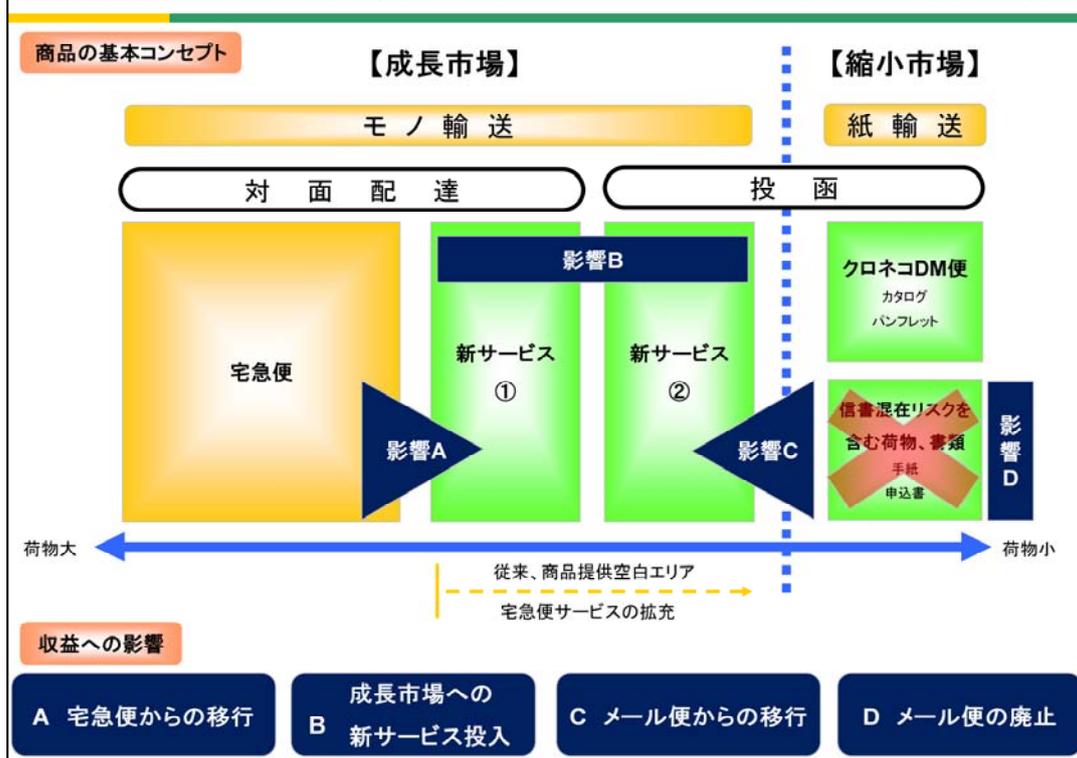
クロネコメール便のサービスを廃止し、成長を続けるE-コマース市場、個人間取引市場、企業間物流市場と多様化するお客様のニーズに対応した、宅急便品質による新しいサービスを提供する

ヤマト運輸の山内でございます。

先般リリースいたしましたクロネコメール便の廃止と宅急便サービスの拡充についてご説明申し上げます。

- ①弊社からのプレスリリースならびに報道等でご存知の方も多いかと思いますが、このたび、年間20億冊を超える取扱数量のクロネコメール便につきまして、本年3月末日の受け付けをもって廃止することを決定いたしました。
- ②廃止の理由については、お客様のリスクを防ぐためでございます。信書に関する規制についての議論を継続していくためにも、法的に曖昧な領域を残すわけにはいかないと判断し、廃止の決断に至りました。
- ③一方で現在、通販やオークション市場の拡大に伴い、商品単価が安い、小さな「モノ」を個人間で送る需要が拡大しております。こういったニーズの変化を的確に捉え、ヤマトらしい、使い勝手が良く安心して送れる商品を提供してまいります。

15. 商品の基本コンセプトと収益への影響



新サービスの概要と業績への影響についてご説明いたします。

①スライド内の、「紙輸送」のうち、「信書混在リスクを含む荷物、書類」は、完全に手放す領域となり、「紙輸送」についてはクロネコDM便で扱う、非信書のものに限定されます。

「モノ輸送」に関しては、従来の宅急便に加え、新サービス①と新サービス②にて対応してまいります。

②経営に与えるインパクトとしては、4つの要素がございます。

「影響A」は宅急便から新サービスへの移行です。これは、単価の下落が発生し、経営にとってマイナスのインパクトになります。ただし、専用資材での取扱いとなり、規格に一定の制約があるため、宅急便からの移行は限定的と考えております。

「影響D」は先ほど申し上げた完全に手放す領域であり、これもマイナスのインパクトになります。

「影響C」はメール便から新サービスへの移行です。これまでメール便で「モノ」を送っていたお客様の、より早く、より正確に「モノ」を送りたいというニーズを取り込んでまいります。商品の詳細は今後発表いたしますが、単価が上昇することにより、経営にはプラスのインパクトになります。

「影響B」は、最も大きなプラスのインパクトでございます。これは、今後拡大するニーズの取り込みと、他社からの移行による、新規の拡大領域でございます。

③通販市場やオークション市場の拡大とともに、低価格で小さな「モノ」を確実にリーズナブルに送りたいというニーズが生まれ、今後も成長を続けると見込まれます。こういった、従来のサービスでは対応しきれていなかったニーズを、新サービスの拡充によって開拓していくことで、当社の新たな成長に繋げてまいります。

④具体的な影響額は精査中ですが、送り状のデジタル化や専用資材の導入による効率化、新サービスの積極的な営業などにより、経営へのインパクトは最小限に抑えていきたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧
頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的とした
ものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い
いたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer
to buy or sell securities or related financial instruments.